

ヤクザと警察のつながりを絶った暴対法

警察と新聞はお互い様の関係になっているから、協力体制をとった方がいいと判断した時は、スキヤンダルを知っていても暴露しない。

いま一番のタブーは、警察がヤクザなどから取り上げようとしているパチンコ利権。裏ではカジノの計画も含め、さまざまな動きが出てきている。警察担当ならなんらかの情報を握っているはずだが、まだ警察からのゴサインが出ないので各社とも記事にはしない。

記者クラブの記者たちが恐れているのは、逆らって情報が来なくなり、特オチを出してしまうことだ。警察側はそれをわかっているから、適度な距離感で新聞とつき合っている。

同じく持ちつ持たれつの関係にあったのが、「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」、通称「暴対法」施行前の警察とヤクザ。特に97年の法改正前までは、非常に良好な関係を築いていた。

たとえば、管轄内で強盗事件が起きた時、地回りの過程で刑事たちはつながりのあるヤクザから情報を仕入れる。犯人が組織に近いネットワークの中にいれば、スムーズに特定できる。その一方で、みかじめ料といったシノギについて、取り締まりに手心を加えてもらっていたという。

また、以前取材の中でこんなケースがあったことも聞いた。

刑事があるヤクザのシマで組の幹部と情報交換をしながら、こんなことを愚痴交じりに伝える。

「いま銃の押収キャンペーンをやっているんだが、ノルマが厳しくて困ってるんだ」

「そうか」

「なんとかなるか?」

「2日後、駅の西口にあるコインロッカーに行ってみろ」

「わかった」

2日後の午前中、刑事に電話が入る。

「〇番のロッカーだ」

刑事が指定されたロッカーを開けると、中には未使用の拳銃が入っている。銃押収のノルマを達成すると、その警察署のトップが出世していく。当然、数字を上げた刑事の立場も強くなっていくわけだ。

その見返りとして、刑事からヤクザへ捜査の情報が流れる。

非合法地下カジノを運営している組がいくつかあるなかで、拳銃押収に協力したヤクザの組だけが一斉摘発から逃れたり、その組の傘下にある違法風俗店だけが摘発の日は休業していたり。持ちつ持たれつの関係があった。

これはもちろんよくないことで、不透明な関係ではあるが、その効果として通り魔的な予想外の犯罪が起きにくい土壌があった。また、強盗事件や窃盗事件、暴行事件などが街で起こった時、刑事たちがつながりのあるヤクザのネットワークから情報を得ることができたので、高い検挙率が保たれていた。

ところが、いわゆる暴対法ができてから警察とヤクザの間での情報交換の機会は大きく減ってしまった。時をほぼ同じくして検挙率が下がり始め、拳銃の押収量も少なくなった。その一方で、警察はパチンコに続き、風俗の利権もヤクザから奪おうとしている。

その結果、両者が築いてきた関係は崩壊してしまった。警察は暴力団の構成員が減ったという数字を取り締まりの成果として挙げているが、実態は異なる。組織を脱退した構成員たちは、よりアンダーグラウンドに潜ってしまったのだ。

外国人犯罪と天下り、どちらが悪質か

ここ5年間の暴力団による発砲事件は減少しており、銃の押収量も95年の1880丁をピークに06年は458丁と年々少なくなっている。その背景には、暴力団員の発砲事件ではトップの使用者責任が問われるという判例や、銃刀法の改正で銃と実弾の所持、銃発射の刑罰が新設されたことも関係している。

たとえば、現在山口組の6代目が収監されている。なぜ彼が刑務所にいるかという点、5万人いる構成員のひとりが銃を持っていたことの責任によつた。これを大企業に置き換えてみると、もしひとりの従業員が銃を持っていたら社長も捕まってしまうことになる。そんなふうに取り締まりが厳しくなれば、社長は「割に合わない」と考えるだろう。

そこで、犯罪の世界でもビジネスと同じく採算性を計算したうえでのアウトソーシングが始まった。ヤクザは警察よりも先に国際化を進めているのだ。

一例を挙げると、窃盗団への情報提供。まず日本のヤクザが、住宅のリフォーム、粗大ゴミの回収、清掃、家政婦の派遣などの会社を立ち上げる。共通しているのは、合法的に家やオフィスの中に入っていけるということだ。

そこで家財道具をチェックして、金持ちかどうか、どういう家族構成かといった情報を吸い上げる。そして盗みに入るに足ると判断したところで、提携している海外のヤクザに連絡を取る。そこから外国人の強盗グループが送り込まれ、彼らは観光客を装って入国し、日本国内で一仕事するとすぐに離日する。上がりは情報を提供した日本のヤクザ、実行犯を組織した海外のヤクザ、実行犯たちで山分けし、警察の捜査はなかなか進まない。

現実としてこうした犯罪が行われている。

しかし、先程も書いたように銃犯罪も外国人による組織犯罪もレアなケースだ。もの珍しさやインパクト、被害の大きさから多くの人の関心を惹きつけるが、私に言わせればもつとひどい泥棒行為は合法的に行われている。毎月口座から引き落とされていく保険料や国民年金。果たしてこれが目的通りに使われているのか。

あるいは、天下りも見逃し難いワイロの後払い制度である。ある業界を守るための規制を官僚が作り上げ、退官後に天下る。老後、自分たちがいいお金をもらうために、国民や民間企業に余計な負担を強いているのだ。

駐車違反取り締まりが民間に委託された際、郵政公社は駐車違反を免除され、民間の運送業者は処罰の対象になった。こうした規制のあり方は、立派な組織犯罪といつていいだろう。

情勢を見誤ったメディアの罪、「政局」に利用した政治の罪

手嶋 私たちがわざわざ過去の発言を持ち出して語るのは、予測が当たったことを誇りたいからではありません。伝える側の機能不全が続けば、さらなるミスリードを生む危険があるからなのです。

佐藤 わずか一年前の予想が大外れしてしまったメディアや評論家には、情報発信の過程でどこかに決定的な問題があったわけですね。そこを総括しないと、また同じ過ちを犯すことになるのではないのでしょうか。残念ながら、総括の兆しはみえません。いまの手嶋さんの危惧は、限りなく「現実」に近づきつつあるのかもしれない。

当時のメディアの状況をあらためて振り返っておくと、私の知る限り、官邸と防衛省詰め、新聞記者たちのほとんどは、本当に米軍の空襲があると信じていました。安倍内閣は、一七年九月に「急速に進む少子高齢化や北朝鮮情勢などを踏まえ」という名目で、「国難突破解散」を行い、翌月総選挙が実施されたのですが、この流れを「来年は米朝

の戦争になるから、このタイミングでの解散が必要だったのだ」などというエクスキューズで説明する政治記者や、政治評論家までいた。少し世界情勢が緊迫すると、そこまで「語るに落ちた」状況になる日本のメディアの実態は、記憶にとどめておくべきでしょう。

手嶋 いまの話にも透けてみえるわけですが、ではなぜメディアがそんな状況になったのかと言えば、政治、具体的に言ってしまうと官邸の「情報操作」が効いたという事実も、あらためて銘記しておく必要があると思うのです。

佐藤 本来、そういう時こそ政府を監視し、国民に対して冷静さを促す報道をすべき新聞やテレビが、むしろ政府の「公報」のような形で政治利用されたというわけですね。

手嶋 その通りです。非常にわかりやすく言えば、「国難突破選挙」と銘打って国会を解散した時の政権にとっては、対外的な緊張が高まっていたほうがいい。そこで、北朝鮮の核実験やミサイル発射を最大限利用し、Jアラートを何度も発動しつつ、メディアを使って「危機」を煽ったという図式です。

これも、単なる個人的な感想などではありません。北朝鮮の弾道ミサイル発射の際には、前日から準備していた総理や官房長官が、異例の速さでテレビカメラの前に姿を現しました。そこからしばらく、佐藤さんの言葉を借りれば、テレビメディアはハイジャック状態となり、北のミサイルの危険性について警鐘を鳴らし続けたわけです。こうした、官邸の水際立った対応、メディア対策が、周到に準備されたものであったことを、政府の危機管理組織のしかるべきポジションにある人から、私は直接聞きました。ちなみに、彼らもそうした文脈でJアラートを「利用」することには、批判的だったのです。

佐藤 普通に考えれば、当然そういう思考になるでしょう。

手嶋 政権維持のために戦争というファクターを利用するのは、あらゆる時代のあらゆる国にとって禁じ手のはずなのですが、それが現代の日本で採用されてしまいました。私は、特に親安倍でも反安倍でもないのですけれど、安全保障の分野で、こういうことだけはすべきでない。彼らのためにも、あえてそう申し上げたいのです。

「メディアの利用」ということで、一つだけ付け加えておけば、東京にいると気づかな

④
いのですが、北朝鮮のミサイル発射が騒がれていた頃、地方の放送局では丁アラートの
コマーシャルが盛んに流されていました。実は、これは地方局にとつてとてもありがた
いカンフル剤なんですよ。

どういふことかと言うと、日本海側から北海道にかけての地方テレビ局は、ケーブル
テレビやインターネットテレビなどに押されて、経営的にひどく疲弊しているんですね。
例えば、日本テレビ系列のテレビ金沢よりも、金沢ケーブルテレビのほうがずっと利益
を上げているのです。それほどまでに、地方局の広告収入が少ない。そういう時に、政
府が広告を出してくれるわけですから。

佐藤 政府広報は、いい収入になりますからね。

手嶋 そうなると、この問題でお上に盾突くのは、難しい。私は、とても頭のいい人が
プランニングし、やはり用意周到に準備、実行された対メディア戦略だと疑っています。
ここは、メディアの専門家にちゃんと調べていただきたいと思うんですよ。

丁アラートが「使えない」本当の理由

佐藤 いまも話に出た丁アラートについては、一年前の本でも批判的に論じましたが、
私はその後、このシステムについての「使えない話」を偶然聞くことになりました。

手嶋 さすがに佐藤さんの元には、いろんな情報が集まってくるのですね。どんな話な
のですか？

佐藤 細かい経緯などは省かせていただきますが、某省の事務次官経験者をはじめとす
るOB会に、「話を聞かせてほしい」と、呼ばれる機会があったんですよ。その場で、
さんざん丁アラートの批判をしたのです。「『ミサイルが飛んでくるぞ』と言われてもの
の一〇分で、どこに逃げるのか」「そもそも、核ミサイルに対応できるのか」と。

手嶋 私は、まさにその丁アラートが鳴った瞬間、北朝鮮の弾道ミサイルが上空を飛行
した北海道にいましたが、コンクリートの建物も何もない広い牧場の真ん中にいたので、
どうすることもできませんでしたよ。(笑)

佐藤 その会がお開きになると、やおら一人の人が私のところに来て、「佐藤さん、丁
アラートを設計したのは、私なんですよ」と言うのです。そして、「おっしゃる通り、
あのシステムは、核ミサイルについてはまったく想定外なのです」と。丁アラートは、
自然災害の危険などに際しても発動しますが、ことミサイル攻撃に関しては、普通の弾
道ミサイルのようなものが飛んできた時に、その破片や割れた窓ガラスなどで傷つくとい
いけないから、「地下施設や頑丈な建物に避難せよ」「屋内では窓から離れるべし」とい
う警報を発する目的で作られたのだ、というのが彼の説明でした。

ならば、と私は質問しました。「マニュアルに『屋内では換気扇を止めましょう』と
か『窓に目張りをしましょう』といった行動が明記されているのは、なぜですか？」と。
これらは、明らかに化学兵器による攻撃を想定したものです。

手嶋 そういふことになりますね。

佐藤 でも、北朝鮮のミサイルを対象に考えるのだったら、これはおかしいんですよ。
なぜなら、北が日本を狙って撃つとしたら、中距離弾道ミサイル以上のミサイルになる。
飛行中に、少なくとも数百度の高熱を帯びるのです。サリンなどの化学物質は熱に弱い

3

ですから、日本に着弾する時には無害化しているでしょう。生物兵器も同じ。なのに、どうしてそんな注意喚起がなされるのか？

彼は、「実は、あそこは、イスラエルのマニュアルをそのままコピーしたのです」と答えました。それならば、合点がいきます。あの国には、化学兵器が有効な近距離からロケットに装てんされて攻撃される可能性が、常にあります。国民にアウシエビツツのガス室の歴史が刷り込まれていますから、ことに毒ガス攻撃に対する危機感、嫌悪感が強い。だから、化学戦を念頭に置いたマニュアルには、合理性があるわけですよ。問題は、それをこの島国に横滑りさせてしまったことです。

手嶋 異様なアラート・マニュアルのルーツは、イスラエルにあつたのですね。それにしても、お粗末では済まない話です。

佐藤 さらに、「核ミサイル攻撃はまったく想定しなかったのですか？」と聞いたら、「はい」と。これは重要な「証言」です。実際には、Jアラートが設計の当事者さえ想定外だった核攻撃に対する万能薬のような扱いを受けているのですから。内閣官房の『武力攻撃やテロなどから身を守るために』というパンフレットには、Jアラートの説

明に続いて、核物質が用いられた場合の避難の留意点も記されています。

手嶋 Jアラートを「信用していない」のは、開発の当事者ばかりではありません。それを実際に運用している人たち、日本の電波メディアをハイジャックしようと考えていた人たちのなかにも、本当にこのシステムが機能すると考えている人間はいなかったのです。ということは、実際にはあんまり役には立たないけれども、政権にとっての「使いで」は大いにあるという、ある意味二重の基準によつて運用されていたことになるのです。